

農林水産商工常任委員会資料

(平成26年5月21日)

項目

- 1 「鳥取県雇用創造1万人推進会議・鳥取県経済雇用対策会議」合同会議の開催結果について
【商工政策課】……………1

「鳥取県雇用創造1万人推進会議・鳥取県経済雇用対策会議」合同会議の開催結果について

平成26年5月21日
商工政策課

鳥取県雇用創造1万人プロジェクトの推進状況及び消費税率引き上げ後の県内経済情勢を踏まえて、下記のとおり会議を開催し、関係機関と情報共有及び意見交換を行うとともに、連携して施策を進めることを申し合わせた。

記

- 1 日時 平成26年5月20日（火） 午後1時30分から午後3時30分まで
- 2 場所 白兔会館「飛翔の間」（鳥取市）
- 3 議題
 - (1) 消費税率引き上げの影響及び対応について
 - (2) 雇用創造1万人プロジェクトの進捗及び目標達成に向けた取組について
 - (3) 鳥取県経済再生成長戦略の進捗及び目標達成に向けた取組について
 - (4) その他
- 4 出席機関
33機関（県(知事、副知事、関係部局長等)、経済・金融：18、医療・福祉：3、教育：6、行政：3、その他：2） ※内訳詳細は別表ご参照
- 5 主な意見
 - 本年4月の消費税率引上げについては、現時点では問題視すべき相談や苦情等はない。（商工団体）
 - これまでの県の経済雇用対策には一定の評価ができ、手応えもある。今後も一層の利用促進、周知に努めたい。（金融機関）
 - 最近では、赤字企業割合が減少し、設備投資も加速してきている。（金融機関）
 - 雇用に関しては、有効求人倍率や新卒者就職率は改善している。その一方で、依然として医療・福祉関係や建設業などでは人材確保が困難な状況が続いている。（行政機関、教育機関、医療・福祉関係団体）
 - 雇用確保及び人口減少防止の観点のためにも、若い人材の県外流出防止を図ることが必要であり、県内就職率向上、I J Uターン促進への更なる取組強化が重要である。（金融機関、教育機関）
 - これから企業誘致をする際には、製造業における技術者などの人材確保がポイントとなってくる。（金融機関）
 - 産学官が連携して、インターンシップ促進等による県内就職率向上に取り組んでいる。（教育機関）
 - 輝く女性活躍加速化とっとり推進会議（仮称）は魅力がある。女性の活躍と企業誘致等を並行して進めることにより、地域の魅力向上に期待する。（教育機関）
 - 県内には異業種連携等に有効な良い素材が眠っており、一層の活用を目指していきたい。（経済界）

【別表 出席機関内訳】

分野	名称	分野	名称
(18) 経済・金融	鳥取商工会議所	(3) 医療・福祉	公益社団法人鳥取県医師会
	倉吉商工会議所		公益社団法人鳥取県看護協会
	米子商工会議所		鳥取県社会福祉施設経営者協議会
	境港商工会議所	(6) 教育	国立大学法人鳥取大学
	鳥取県商工会連合会		鳥取環境大学
	鳥取県中小企業団体中央会		鳥取短期大学
	一般社団法人鳥取県経営者協会		米子工業高等専門学校
	米子製鋼株式会社		一般社団法人鳥取県私立学校協会
	米久おいしい鶏株式会社		鳥取県高等学校PTA連合会
	リコーマイクロエレクトロニクス株式会社	(4) 行政	鳥取労働局
	山陰合同銀行		鳥取県市長会
	鳥取銀行		鳥取県町村会
	鳥取県信用金庫協会		鳥取県
	日本政策金融公庫鳥取支店	(2) 他	鳥取県職業能力開発協会
	商工組合中央金庫鳥取支店		公益財団法人ふるさと鳥取県定住機構
	鳥取県信用保証協会		
	(地独)鳥取県産業技術センター		
	公益財団法人鳥取県産業振興機構		

〔参考1〕

鳥取県雇用創造1万人プロジェクトの目標及び実績は以下のとおりです。

区分	H23～H24		H25		H23～H25		H26	4年間		
	目標	実績	目標	実績 (暫定値)	目標	実績 (暫定値)	目標	目標 ①	実績見込 ②	達成率 ②/①
雇用創造	4,800	5,293	2,400	3,247	7,200	8,540	2,800	10,000	11,340	113%
産業分野	3,700	3,936	1,900	2,759	5,600	6,695	2,400	8,000	9,095	114%
医療福祉教育分野	1,100	1,357	500	488	1,600	1,845	400	2,000	2,245	112%
緊急雇用	4,000	4,666	1,000	1,134	5,000	5,800	700	5,700	6,500	114%

〔参考2〕

今回の合同会議に先立ち、未来づくり推進本部に設置した「経済雇用対策チーム」(庁内PT)の平成26年度第1回会議を以下のとおり開催しました。

- (1) 日時 平成26年5月13日(火) 午後1時30分～午後2時40分まで
- (2) 場所 県庁第3会議室
- (3) 出席者 副知事及び構成部局の部局長等
(構成部局)

- (4) 内容
 - 消費税率引上げの影響、鳥取県雇用創造1万人プロジェクト及び鳥取県経済再生成長戦略の進捗状況を踏まえた今後の取組について情報共有を図るとともに意見交換を行った。
 - 消費税率引き上げに関して現時点で大きな混乱は生じていないが、6月補正で必要な施策を講じるなど、引き続き各部局が連携して経済雇用対策に取組むことを再確認した。